



ミニかわら版

(この資料は全部お読みいただいても60秒です)

〒124-0012

東京都葛飾区立石 1-12-11 ヤマダビル

TEL : 03-3694-6091 FAX : 03-3691-6680

2030年の労働市場の人手不足は644万人と推計

パーソル総合研究所と中央大学が共同研究として取り組んできた「労働市場の未来推計2030」の成果によると、2030年の労働市場は、労働需要7073万人に対し、労働供給（失業者61万人を除く）は6429万人にとどまり、644万人の人手不足が発生すると推計しています。また、2017年6月末時点の人手不足は121万人ですが、2020年は384万人、2025年は505万人と推計し、深刻化が進むと予想しています。

産業別にみると、2030年に人手不足が最も生じるのは「サービス業」で400万人、次いで「医療・福祉」189万人、「卸売・小売」60万人と続き、12産業中、「農林水産業、鉱業」（2万人供給過多）を除き、11産業で人手不足が生じると推計しています。また、職業別にみると、人手不足が最も生じるのは「専門的・技術的職業従事者」で212万人、次いで「事務従事者」167万人、「運搬・清掃・包装等従事者」90万人となっています。

都道府県別にみると、人手不足が最も生じるのは「東京都」で133万人、次いで「神奈川県」54万人、「千葉県」と「愛知県」が36万人、「埼玉県」28万人、「静岡県」24万人、「兵庫県」22万人と続きます。対して、47都道府県中、唯一「徳島県」のみは人手不足が生じず、次いで「島根県」1万人、「鳥取県」「岡山県」「香川県」の各県は2万人、「奈良県」「山口県」「高知県」の各県は3万人と人手不足が少なくなっています。

一方、2030年に生じると推計している644万人の人手不足の対策としては、「働く女性」を増やすこと、「シニア」を増やすこと、「外国人」を増やすこと、「AI等の技術革新による生産性向上」の4対策を提案しています。具体的には、「働く女性」を102万人、「シニア」を163万人、「外国人」を81万人それぞれ増やし、「AI等の技術革新」で298万人を代替できれば、644万人の不足を埋められるとしています。

例えば、2030年時点で働く女性を102万人（M字カーブをなくすように、女性の25～29歳の労働力率88.0%が45～49歳まで継続すると仮定した場合の数）増やすためには、未就学児童の保育の受け皿として、116.2万人分追加する必要があると指摘しています。現状（2017年4月時点）の保育の受け皿は273.5万人分であり、合計389.7万人分必要となると試算しています。

* 詳細はこちらからご確認いただけます。

労働市場の未来推計2030（パーソル総合研究所・中央大学 平成30年10月23日）

https://rc.persol-group.co.jp/news/files/future_population_2030_2.pdf